産地、集落の未来を描こう

次世代の担い手確保へ

地域農業のバトンをつなぐ

JAしまね

政府が進める農地利用の未来像を明確化する「地域計画」の策定期限がおよそ1年後に迫った。「次世代総点検運動」を展開し、10年先を見据えて地域農業を支える仕組みづくりを進めるJAグループ。担い手への事業承継に取り組み円滑な農業経営の世代交代で持続可能な農地利用を実現するJAしまねの活動を紹介する。

農機のランニングコストや年間を通した作業量を考え100馬力超のトラクターを導入した農事組合法人「じきょう」(島根県出雲市で)

若手呼び込むきっかけつくる

島根県出雲市斐川町の農事組合法人「じきょう」は44世帯、組合員77人が参加する。2024年は前年比 7.7㌶増の 83.7㌶の作付けを計画する。事業承継を見据え、①もうかる品目の導入②安定生産技術の確立――を柱に経営の見直しを進める。農業のスマート化を積極的に取り入れ、若手が安心できる経営基盤を固めながら、経験が頼りだった栽培技術のハードルを下げ、近い未来へのバトンタッチに備える。

誰もが作業しやすい体系を整えるため、レーザーレベラーで整地して経験が必要な代かきを減らし、ドローンによる乾田直播（ちょくは）栽培を主食用米や飼料用稲、飼料用米に拡大。主力の水稲は23年に主食用米で10㌃当たり平均538㌔を収穫し、手応えを感じている。

さらに作業効率を高めるため、作付け品目も集約する。また圃場（ほじょう）の大区画化も進めながら21年には100馬力超のトラクターを新たに2台導入。効率化に向けた投資も図り、将来の地域農業や事業承継を見据えた取り組みを着々と進めている。

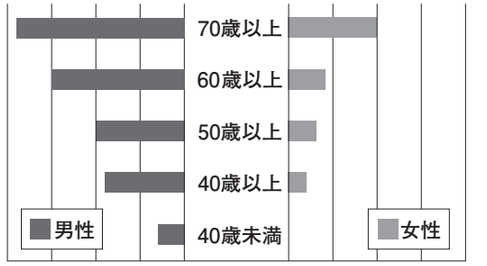
1991年に転作作物の共同栽培を目的に組織された営農組合の流れをくむ同法人。長い間、地域農業を支えてきたが、JAしまねのTAC（担い手に出向くJA担当者）の協力を受けて事業承継に向けて本格的に取り組みを始めたのは2022年からだ。

本年2月まで組合長を務めた江角昭夫さん（71）は「以前は自分より年上の方がオペレーターをやっていた。やはり若手が必要と感じていた」と、次世代へバトンをつなぐきっかけに21年、同法人の60歳以下の組合員で構成する「若手のえ～集い」を立ち上げた。

「若手のえ～集い」は毎月、栽培技術の勉強会などの活動を続ける。集いのメンバーに水稲の圃場（ほじょう）を一つ任せ、自分たちで全ての作業を実践してもらうよう取り組んだ。副組合長の植田義久さん（62）は「若手にもっと農業の魅力、楽しさをアピールしたい」と意気込む。

若い世代の活動が活発になる中、22年は集落の将来像を探ろうと、組合員の年齢構成をグラフ化＝グラフ参照＝して組合員へ示した。70歳以上が全組合員の4割弱、60歳以上になると6割を超える高齢化が進む現状を共有。若い世代や女性を中心とした「組織検討委員会」を立ち上げ、集落における話し合いを加速させた。

農事組合法人「じきょう」組合員年齢構成(2022年時点)



(「じきょう」の資料を基に作成)

JA全中

全農 ZEN-NOH® 食と農を未来へつなぐ。

JA全農「事業承継ブック」